

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成26年6月13日

【事業年度】 第65期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 セキ株式会社

【英訳名】 SEKICO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関 啓 三

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

【電話番号】 (089)945 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 松友 孝之

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

【電話番号】 (089)945 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 松友 孝之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	13,380,381	13,315,140	12,562,936	13,356,392	12,203,537
経常利益 (千円)	511,810	422,974	664,853	576,119	562,261
当期純利益 (千円)	114,604	228,473	360,331	329,937	396,853
包括利益 (千円)		164,793	393,925	541,889	433,153
純資産額 (千円)	11,412,248	11,487,615	11,764,357	12,217,384	12,557,623
総資産額 (千円)	14,147,144	14,028,315	14,349,319	15,298,094	15,157,219
1株当たり純資産額 (円)	2,670.75	2,685.58	2,759.41	2,863.69	2,941.71
1株当たり当期純利益金額 (円)	27.40	54.62	86.37	79.21	95.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	78.97	80.08	80.10	77.97	80.84
自己資本利益率 (%)	1.03	2.03	3.17	2.82	3.28
株価収益率 (倍)	58.36	30.03	17.95	19.58	15.22
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,147,015	527,517	646,208	566,403	1,078,180
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	322,952	112,689	1,529,249	577,798	410,151
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	86,762	92,127	119,882	91,562	90,715
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,088,146	3,636,225	2,633,302	2,530,344	3,107,658
従業員数[ほか、平均 臨時雇用人員] (名)	450 (41)	444 (41)	432 (39)	415 (45)	412 (47)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第61期、第62期、第63期、第64期および第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は常勤の就業人員数を、臨時従業員数は()内に外数でそれぞれ記載しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	9,757,962	9,974,629	9,247,216	10,004,546	8,819,218
経常利益 (千円)	402,885	350,562	565,666	464,727	476,198
当期純利益 (千円)	176,438	201,977	318,064	274,106	352,675
資本金 (千円)	1,201,700	1,201,700	1,201,700	1,201,700	1,201,700
発行済株式総数 (千株)	4,508	4,508	4,508	4,508	4,508
純資産額 (千円)	10,228,987	10,262,747	10,478,981	10,858,263	11,148,202
総資産額 (千円)	12,421,481	12,318,085	12,547,906	13,411,365	13,229,439
1株当たり純資産額 (円)	2,445.18	2,453.36	2,515.69	2,606.75	2,676.35
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	42.18	48.28	76.23	65.80	84.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	82.35	83.31	83.51	80.96	84.27
自己資本利益率 (%)	1.72	1.97	3.07	2.57	3.21
株価収益率 (倍)	37.91	33.97	20.33	23.57	17.13
配当性向 (%)	47.42	41.43	26.24	30.40	23.62
従業員数[ほか、平均 臨時雇用人員] (名)	299 (29)	300 (30)	282 (27)	270 (26)	266 (27)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第61期、第62期、第63期、第64期および第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は常勤の就業人員数を、臨時従業員数は()内に外数でそれぞれ記載しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和24年3月	株式会社関印刷所(資本金350万円)を松山市萱町に設立。和洋紙類の販売、印刷物の製造、販売を開始。
昭和27年5月	株式会社関洋紙店印刷所に商号変更。
昭和39年6月	松山市の住居表示変更により現住所地に登記変更。
昭和41年10月	高知出張所(現・高知営業所)を開設。
昭和42年10月	本社及び工場を新築。
昭和42年11月	高松出張所(現・高松支店)を開設。
昭和46年4月	東京出張所(現・東京本社)を開設。
昭和47年5月	関興産株式会社(現・連結子会社)を設立。
昭和48年7月	竹原工場を新設。
昭和50年4月	当社の企画・デザイン部門を独立させ、株式会社エス・ピー・シー(現・連結子会社)を設立。月刊誌「タウン情報まつやま」を創刊、出版・広告代理事業に進出。
昭和53年4月	コープ印刷株式会社(現・連結子会社)を設立。
昭和61年4月	セキ株式会社に商号変更。
平成元年8月	名古屋出張所(現・名古屋営業所)を開設。
平成2年5月	伊予工場を新設。これに伴い、竹原工場を廃止。
平成8年4月	カタログ通信販売事業を目的として、有限会社こづつみ倶楽部(現・連結子会社)を設立。
平成9年1月	セキ美術館を開館。関興産株式会社に美術館運営を委託。
平成11年12月	品質保証の国際規格「ISO9002」認証取得(伊予工場)。
平成12年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成13年1月	「ISO9002」全社拡大認証取得(本社・支店・営業所・本社工場)。
平成13年5月	新本社ビル竣工。
平成14年2月	「JISQ15001(プライバシーマーク)」認定。
平成14年2月	地球環境保護の国際規格「ISO14001」認証取得(伊予工場)。
平成14年12月	「ISO9001 2000年版」へ登録規格切り替え。
平成16年9月	大阪出張所(現・大阪支店)を開設。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年1月	東京支店(現・東京本社)を港区赤坂から渋谷区代々木に拡張移転。
平成17年5月	「FSC認証紙」を取り扱うための加工流通過程の管理認証であるCOC認証を取得。
平成19年9月	伊予工場の増築棟が竣工。

年月	沿革
平成20年4月	株式会社読売新聞大阪本社と合併でメディアプレス瀬戸内株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成20年5月	大阪支店新設並びに拡張移転。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所(ジャスダック市場)に株式を上場。
平成22年4月	松山・東京2本社制となる。
平成22年4月	「PEFC認証紙」を取り扱うための加工流通過程の管理認証であるCOC認証を取得。
平成22年10月	市場統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)へ上場。
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の合併に伴い、株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社グループは、当連結会計年度末において当社及び連結子会社5社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる当社及び連結子会社の位置づけは次のとおりであります。

- (1) 印刷関連事業

出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品について当社が企画・製造・販売するほか、製造工程のうち、前工程のデザインなどを(株)エス・ピー・シーが行っております。なお、農協関係の得意先については、コープ印刷(株)が販売窓口となり、販売しております。また、メディアプレス瀬戸内(株)は(株)読売新聞大阪本社より新聞印刷を受託しております。
- (2) 洋紙・板紙販売関連事業

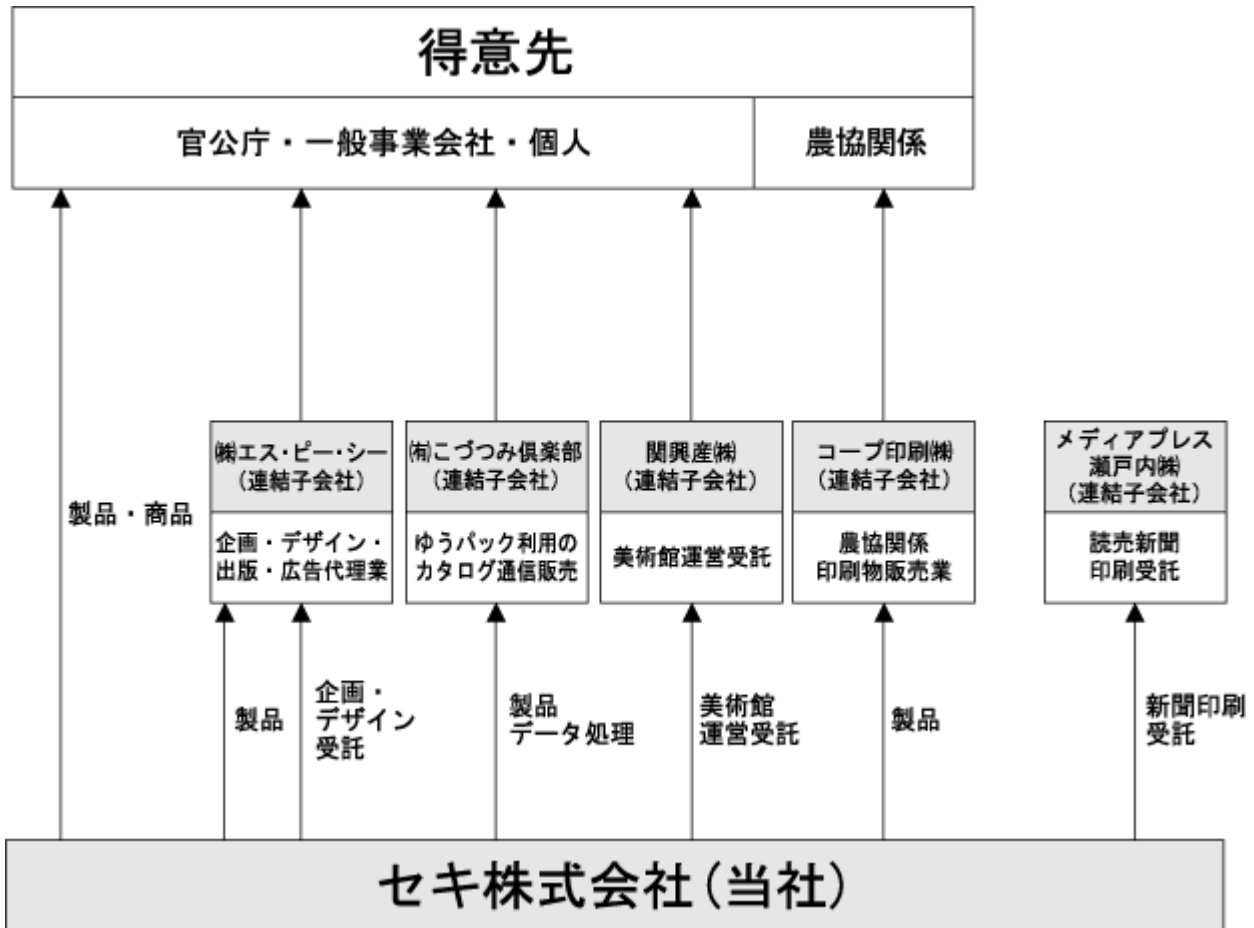
洋紙、板紙を当社が仕入・在庫販売しております。
- (3) 出版・広告代理関連事業

(株)エス・ピー・シーが企画・編集した書籍、雑誌などを当社が製造し、(株)エス・ピー・シーが販売しております。(株)エス・ピー・シーは発行する出版物に関連したイベント開催、広告掲載などの広告代理業を営んでおります。同社は、PCサイトやモバイルサイトとしてメディアを補完する「デジタルシティエひめ」や「タウン情報まつやま.com」などのサイト運営に加え、iPhone・iPad用アプリの開発を行い、自社出版物の電子書籍化を進めるなど、メディアミックス事業の展開を図っております。
- (4) 美術館関連事業

当社の企業イメージ向上と地域活性化のため、そしてそれらを通して当社広告宣伝活動とするため、当社が美術館を設置し、その運営管理を関興産(株)が行っております。
- (5) カタログ販売関連事業

当社では事業所向けオフィス関連用品のカタログ商品販売を行っております。また、(有)こづつみ倶楽部では「ゆうパック」を利用した通信販売による地域特産品・贈答品など各種物品のカタログ販売を行っております。

以上に述べた当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容				
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	役員の兼任		資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借 等
						当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社) 株式会社エス・ピー・シー	愛媛県松山市	20,000	出版・広告代 理関連事業	81.0	0.0	6	2	なし	製品の 販売前工 程の委託	不動産 賃貸
(連結子会社) コープ印刷株式会社	愛媛県松山市	10,000	印刷関連事業	80.0	0.0	5	3	なし	製品の 販売	不動産 賃貸
(連結子会社) 関興産株式会社	愛媛県松山市	10,000	美術館関連事 業	100.0	0.0	5	0	なし	美術館運 営委託	なし
(連結子会社) 有)こづつみ倶楽部	愛媛県松山市	3,000	カタログ販売 関連事業	100.0	0.0	4	2	なし	製品の 販売デー タ処理	不動産 賃貸
(連結子会社) メディアプレス瀬戸内株式会社	広島県尾道市	50,000	印刷関連事業	65.0	0.0	4	1	なし	製品の 販売	なし

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 上記のうち特定子会社に該当する子会社はありません。
 3 上記のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 メディアプレス瀬戸内株式会社及び株式会社エス・ピー・シーにつきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10を超えております。

	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
メディアプレス 瀬戸内株式会社	2,322,927	74,675	45,592	267,519	550,529
株式会社エス・ピー・シー	1,403,093	11,693	24,747	1,071,707	1,388,779

- 5 コープ印刷株式会社、関興産株式会社及び有)こづつみ倶楽部につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷関連事業	285 (26)
洋紙・板紙販売関連事業	19 (1)
出版・広告代理関連事業	84 (20)
美術館関連事業	3
カタログ販売関連事業	5
全社(共通)	16
合計	412 (47)

(注) 従業員数は常勤の就業人員数を、臨時従業員数は()内に外数でそれぞれ記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
266 (27)	40.9	18.6	4,030

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷関連事業	228 (26)
洋紙・板紙販売関連事業	19 (1)
出版・広告代理関連事業	
美術館関連事業	
カタログ販売関連事業	3
全社(共通)	16
合計	266 (27)

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。)であります。

2 従業員数は常勤の就業人員数を、臨時従業員数は()内に外数でそれぞれ記載しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、当社は、昭和31年4月1日付でセキ労働組合を結成しております。平成26年3月31日現在の組合員数は、144人であり、上部団体等には所属していません。

なお、当社グループにおいて、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、アベノミクス効果によるデフレ脱却の兆しに加え、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催決定に伴う景況感の高揚により、企業の設備投資や個人消費の拡大が見られ、景気回復への期待が高まりました。一方、円安進行による輸入原材料の上昇、消費税増税前の駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込み、更には不安定化する中央アジア情勢など、国内景気の下振れが懸念されており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する業界におきましても、不透明な経済状況に伴い、企業の広告宣伝費の削減、企業間競争の更なる激化による受注単価の下落など、厳しい経営環境が継続しております。

こうした情勢のもと、当社グループでは印刷需要の集中する首都圏・関西圏における印刷関連事業の営業活動を強化、既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしを図るなど業績確保に努めましたが、洋紙・板紙販売関連事業において回収リスク回避の目的での取引調整を実施したことなどにより、売上高は122億3百万円（前年同期比8.6%減）となりました。利益面では、当社の取引先に対する売掛債権等の取立不能又は遅延のおそれが発生したことによる貸倒引当金の計上により、営業利益は4億1千5百万円（前年同期比9.6%減）、経常利益は5億6千2百万円（前年同期比2.4%減）となりましたが、株式市場の上昇を受け、運用銘柄の入れ替えを行ったことなどにより、当期純利益は3億9千6百万円（前年同期比20.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

イ 印刷関連事業

企業の広告宣伝費の削減傾向が継続、印刷需要が落ち込む中、付加価値の高い印刷物受注に努めたことなどにより、売上高は85億2千万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は6億1千1百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

ロ 洋紙・板紙販売関連事業

印刷需要の減退に伴う市況の悪化や競争激化、また回収リスク回避の目的での取引調整を実施したことなどにより、売上高は9億9千9百万円（前年同期比50.5%減）、取引先に対して債権の取立不能又は遅延のおそれが発生し、貸倒引当金を計上したことなどにより、営業損失は2億1千9百万円（前年同期は1億3千6百万円の営業損失を計上）となりました。

ハ 出版・広告代理関連事業

既存メディアとの競争が激化する厳しい事業環境下、売上高は13億8千1百万円（前年同期比6.9%減）、営業利益は1千2百万円（前年同期比42.2%減）となりました。

ニ 美術館関連事業

セキ美術館では、季節ごとに展示を入れ替えた所蔵作品展に加え、第3四半期において松山、東京で特別企画展を開催、多くの方々に同館所蔵作品を鑑賞していただきました。こうした取り組みにより、売上高は5百万円（前年同期比128.9%増）、営業損失は3千3百万円（前年同期は3千2百万円の営業損失を計上）を計上しました。

ホ カタログ販売関連事業

オフィス関連用品通信販売業者に対する新規製品採用への積極的なアプローチやエージェントとして新規顧客開拓に努めた結果、売上高は12億9千7百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は4千4百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5億7千7百万円増加し、31億7百万円となりました。

イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年同期と比べ5億1千1百万円増加し、10億7千8百万円となりました。増加要因としては、税金等調整前当期純利益7億5百万円や売上債権の減少額4億5千4百万円、減少要因としては、仕入債務の減少額3億8千4百万円が主なものであります。

ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ1億6千7百万円減少し、4億1千万円となりました。増加要因としては、定期預金の払戻による収入20億6千8百万円、減少要因としては、定期預金の預入による支出23億7千8百万円が主なものであります。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ0百万円減少し、9千万円となりました。減少要因としては、親会社による配当金の支払額8千3百万円が主なものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
印刷関連事業	8,898,402	97.7
出版・広告代理関連事業(出版物)	302,096	162.5
合計	9,200,499	99.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
2 金額は販売価格により表示しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)
印刷関連事業	9,692,364	99.0
合計	9,692,364	99.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
2 金額は販売価格により表示しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
印刷関連事業	8,520,010	98.3
洋紙・板紙販売関連事業	999,647	49.5
出版・広告代理関連事業	1,381,191	93.1
美術館関連事業	5,097	228.9
カタログ販売関連事業	1,297,591	109.7
合計	12,203,537	91.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社読売新聞大阪本社	2,393,940	17.9	2,456,376	20.13

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、市場構造の変革に機動的かつ柔軟に対応し、経営のより一層の合理化、効率化を推し進め、収益性の高い企業体質を構築することで持続的な成長を確保してまいります。当社は「FSC認証紙」を取り扱うため、紙の加工流通過程での管理認証であるCOC認証を取得、これに続き地球温暖化防止のための森林認証制度の1つである「PEFC認証紙」のCOC認証を取得しました。すべての環境製品に対応できる2つの森林認証を取得したことで、更なる環境への配慮と改善に努めてまいります。これに加え、「JIS Q 15001(プライバシーマーク)」に基づく情報化時代の個人情報の適切な保護、お客様から高い評価をいただける品質保証体制の維持、更に「ISO14001」に基づく環境保護・環境負荷の低減に向けての活動に努めてまいります。

当社は、印刷情報メディアを基盤とした事業活動の中で、お客様からお預かりした個人情報及び当社が自ら取得した個人情報の重要性を認識して、以下の基本方針を厳守し、適切な保護に努めてまいります。

1. 当社は、個人情報の取り扱いに関する法令、国が定める指針及びその他の規範を遵守し個人情報の保護に努めます。
2. 当社は取り扱う個人情報を厳正な管理の下で蓄積・保管し、当該個人情報の漏えい・滅失又はき損などを防止するため、適切な予防ならびに是正処置を講じます。
3. 当社は、個人情報を直接取得する場合には、その取得目的を明らかにし、同意いただいた以外の目的での利用・提供・開示は行いません。また、目的外の利用が行われないよう適切な保護手段を講じます。
4. 当社は、お客様からお預かりする個人情報に関して、受託の趣旨に従い利用、提供及び開示を行い、受託の趣旨に反した利用、第三者への提供及び開示は行いません。
5. 当社は、個人情報保護に関するマネジメント・システム(JIS Q 15001)を遵守し、従業員に徹底するほか、これを定期的に見直し継続的改善に努めます。
6. 当社は、個人情報に関する苦情・ご相談・お問い合わせ等の窓口及び責任者を定め、当社の保有する個人情報の開示・訂正・削除・利用停止などの求めがあった場合には、合理的な範囲で速やかに対応いたします。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには次のようなものがあります。

当社グループではリスク発生の可能性を十分認識し、リスク発生を極力回避し、万が一発生した場合には損害を最小限にとどめるべく的確な対応に努めます。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループでは当社及び連結子会社5社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。当社が属しております印刷業界では、近年の経済情勢の低迷による印刷広告需要の減少・経費予算の削減等のため、印刷物発注の偏在化、低価格化が進行しており、同業者間の受注競争を激化させる要因となっております。当社におきましても、同業他社との競合により厳しい受注競争状態が継続しており、受注単価が下落する傾向にあります。また、原油価格は現在上昇傾向にあり、価格が高騰し原材料費が上昇する事態となれば、印刷関連事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では徹底した品質管理のもとで製品の製造を行っておりますが、人的要因による製造工程上の不備などにより製品の欠陥などが生じた場合には、損害の求償やそれに伴う業績の低下などにより、印刷関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。

洋紙流通業界は製紙メーカー系販売店と、製紙メーカーが指定する一次代理店及び二次代理店で構成されており、当社は二次代理店に該当します。当業界の商習慣上、製紙メーカーと代理店の取引は原則として一県一社となっておりますが、当該習慣は崩れつつあり、今後競争が激化する可能性があります。また、原油価格の高騰に伴い印刷用紙の仕入価格が上昇する事態となれば、洋紙・板紙販売関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は平成9年1月に企業イメージを高めるとともに、地域文化の向上及び地元観光産業の活性化を目的として、愛媛県松山市の道後温泉地区にセキ美術館を開館しました。同美術館の運営は、連結子会社の関興産株に委託しております。美術館関連事業における業績は、毎期営業損失を計上しておりますが、企業イメージの浸透による受注販促、地域文化への貢献、地元観光産業の活性化に伴う印刷需要創造のため必要不可欠の事業と判断しております。なお、当連結会計年度における美術館関連事業に対する投資額は、美術品購入費用として1千7百万円であり、同事業に対する今後の投資方針につきましては、当社グループの業績を勘案の上、展示対象となる絵画等の収蔵品の充実を図ってまいります。

当社では、個人情報を含む顧客のデータベースを取り扱う際の運用につきましては、JIS Q 15001（プライバシーマーク）の認定を受け、個人情報保護方針に則り、個人情報の適切な保護に努めておりますが、何らかの要因により個人情報が流出した場合には、損害の求償や信用低下等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、製造設備等の主要設備には防火、耐震面での施策を施しておりますが、災害発生時に電力等の動力源の供給停止、原材料の搬入遅延等により、生産体制に重要な影響が生じることが想定され、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年6月13日）現在において、当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財政状態および経営成績に関して以下の分析が行われております。

当社は、特に以下の重要な会計方針が当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な判断に影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する債権貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には、追加引当が必要になる可能性があります。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持等を目的として、特定の取引先及び金融機関が発行する株式を保有しております。これらの株式には、価格変動性の高い上場株式と、価格の決定が難しい株式未公開会社の株式が含まれます。当社グループは、投資価値の下落が一時的でないとは判断した場合には、投資の減損を計上しております。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループでは印刷需要の集中する首都圏・関西圏における印刷関連事業の営業活動を強化、既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしを図るなど業績確保に努めましたが、洋紙・板紙販売関連事業において回収リスク回避の目的での取引調整を実施したことなどにより、売上高は122億3百万円（前年同期比8.6%減）となりました。利益面では、当社の取引先に対する売掛債権等の取立不能又は遅延のおそれが発生したことによる貸倒引当金の計上により、営業利益は4億1千5百万円（前年同期比9.6%減）、経常利益は5億6千2百万円（前年同期比2.4%減）となりましたが、株式市場の上昇を受け、運用銘柄の入れ替えを行ったことなどにより、当期純利益は3億9千6百万円（前年同期比20.3%増）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億4千3百万円減少し、151億5千7百万円（前年同期比0.9%減）となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が22億3千1百万円と、前連結会計年度末に比べ9億3千4百万円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ4億8千1百万円減少し、25億9千9百万円（前年同期比15.6%減）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が12億9千5百万円と、前連結会計年度末に比べ3億8千4百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億4千万円増加し、125億5千7百万円となりました。これは主に、利益剰余金が100億4百万円と前連結会計年度末に比べ3億1千3百万円増加したことなどによるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5億7千7百万円増加し、31億7百万円となりました。

イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年同期と比べ5億1千1百万円増加し、10億7千8百万円となりました。増加要因としては、税金等調整前当期純利益7億5百万円や売上債権の減少額4億5千4百万円、減少要因としては、仕入債務の減少額3億8千4百万円が主なものであります。

ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ1億6千7百万円減少し、4億1千万円となりました。増加要因としては、定期預金の払戻による収入20億6千8百万円、減少要因としては、定期預金の預入による支出23億7千8百万円が主なものであります。

ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ0百万円減少し、9千万円となりました。減少要因としては、親会社による配当金の支払額8千3百万円が主なものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、多様化する顧客ニーズに応え得る設備の充実を主な目的として総額1億2千2百万円（無形固定資産を含む。）の設備投資を実施いたしました。主な設備投資について示すと、次のとおりであります。

印刷関連事業

当連結会計年度の主な設備投資については、多様化する顧客ニーズへの対応や印刷製品の品質向上、納期短縮など生産性向上のための印刷関連設備等の更新として、8千1百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
本社・本社工場 (愛媛県松山市)	印刷関連事業 洋紙・板紙販売 関連事業 全社管理業務	本社機能 生産設備 販売業務	149,808	9,239	239,359 (4,865.71)	19,977	418,384	112
伊予工場 (愛媛県伊予市)	印刷関連事業 洋紙・板紙販売 関連事業	生産設備 商品の保管	503,162	587,726	774,935 (21,884.61)	10,147	1,875,971	102 (26)
東京本社 (東京都渋谷区)	印刷関連事業	販売業務	148,438	1,449	124,427 (165.29)	5,529	279,845	28
大阪支店 (大阪市淀川区)	印刷関連事業	販売業務	[3,510]			68	68	9
高松支店 (香川県高松市)	印刷関連事業	販売業務	[4,657]			18	18	7
名古屋営業所 (名古屋市西区)	印刷関連事業	販売業務	[2,641]			19	19	4
高知営業所 (高知県高知市)	洋紙・板紙販売 関連事業	販売業務	1,758	0	14,170 (814.72)	19	15,947	4 (1)
セキ美術館 (愛媛県松山市)	美術館関連事業	美術館	115,618		129,422 (650.17)	1,232,520	1,477,560	

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
(株)エス・ ピー・シー	本社 (愛媛県 松山市)	出版・広告 代理関連事 業	販売業務 管理業務	3,937 [11,428]			208	4,145	84 (20)
メディアブ レス瀬戸内 (株)	本社 (広島県尾 道市)	印刷関連事 業	生産設備	898 [373,632]	44 [585,720]		904	1,847	54
コープ印刷 (株)	本社 (愛媛県 松山市)	印刷関連事 業	販売業務						3
関興産(株)	本社 (愛媛県 松山市)	美術館関連 事業	美術館				10,000	10,000	3
(有)こづつみ 倶楽部	本社 (愛媛県 松山市)	カタログ販 売関連事業	販売業務				27	27	2

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。
3 上記中[]は、連結会社以外からの賃借設備であり、年間賃借料を記載しております。また、主な賃借設備は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
メディアプレス 瀬戸内(株)	尾道工場 (広島県尾道市)	印刷関連事業	生産設備	434,232	217,116
	坂出工場 (香川県坂出市)	印刷関連事業	生産設備	525,120	262,560

- 4 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等にかかる投資予定金額は、6億円であります。その所要資金につきましては、全額自己資金により充当する予定であります。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	松山本社 (愛媛県 松山市)	印刷関連 事業	プリプレス 設備	10,000		自己資金	平成26年 4月	平成27年 3月	
		印刷関連 事業	通信ネット ワーク	10,000		自己資金	平成26年 4月	平成27年 3月	
		印刷関連 事業	システム 開発	40,000	5,000	自己資金	平成25年 4月	平成27年 3月	
	松山本社 (愛媛県 伊予市)	印刷関連 事業	印刷関連	500,000	50,000	自己資金	平成25年 9月	平成28年 3月	
		印刷関連 事業	印刷加工	40,000	16,000	自己資金	平成25年 9月	平成27年 3月	
		印刷関連 事業	工場環境	20,000		自己資金	平成25年 9月	平成27年 3月	
合計				620,000	71,000				

- (注) 1 現在の印刷業界を取り巻く経営環境から設備計画の見直しを図った結果、前連結会計年度末に計画中であった印刷関連事業について一部着手年月及び完了予定年月を変更することといたしました。変更した設備計画につきましては改めて検討を行ってまいります。
2 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,508,000	4,508,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,508,000	4,508,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年3月1日	500,000	4,508,000	276,500	1,201,700	475,500	1,333,500

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減は、それぞれ次によるものであります。

平成12年3月1日

有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 1,600円

資本組入額 553円

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	1	58	1	3	372	444	
所有株式数 (単元)		4,821	1	10,334	12	378	29,532	45,078	200
所有株式数 の割合(%)		10.70	0.00	22.92	0.03	0.84	65.51	100.00	

(注) 自己株式342,556株は「個人その他」に3,425単元、「単元未満株式の状況」に56株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
関 宏 成	愛媛県松山市	5,295	11.75
関 啓 三	愛媛県松山市	5,096	11.30
有限会社宏栄興産	愛媛県松山市道後喜多町4-40	4,802	10.65
(株)伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	2,080	4.61
セキ従業員持株会	愛媛県松山市湊町7-7-1	1,976	4.38
公益財団法人関奉仕財団	愛媛県松山市湊町7-7-1	1,656	3.67
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2-1	1,645	3.65
セキ取引先持株会	愛媛県松山市湊町7-7-1	1,090	2.42
関 一	愛媛県松山市	960	2.13
藤 田 多嘉子	愛媛県松山市	960	2.13
計		25,560	56.70

(注) 当社保有の自己株式342,556株(7.6%)は上記の表には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 342,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,165,300	41,653	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	4,508,000		
総株主の議決権		41,653	

(注) 「単元未満株式」の株式数の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) セキ株式会社	愛媛県松山市湊町7-7-1	342,500		342,500	7.6
計		342,500		342,500	7.6

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
 該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	342,556		342,556	

3 【配当政策】

当社グループでは、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけ、業績、財務状況など総合的判断のもと、安定配当の維持を基本として利益配分を行っております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、株主の皆様への安定的な配当の継続という見地から、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株につき10円とさせていただきます。中間配当金として1株につき10円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は1株につき20円となります。

また、内部留保金につきましては、成長分野への設備投資、環境対策、業界における競争激化に耐えうる企業体質の強化等に活用するとともに、経営基盤の一層の強化に備えることで、株主の皆様のご期待に応え得るものと考えております。

なお、当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月6日 取締役会決議	41,654	10
平成26年6月12日 定時株主総会決議	41,654	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	1,700	1,700	1,685	1,645	1,911
最低(円)	1,500	1,530	1,450	1,500	1,435

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	1,544	1,544	1,523	1,516	1,510	1,490
最低(円)	1,503	1,500	1,499	1,498	1,435	1,450

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 代表取締役		関 啓 三	昭和22年 1月11日生	昭和50年 6月 当社入社 昭和53年 5月 取締役製造部長 昭和57年 4月 代表取締役常務洋紙紙器事業部長 昭和59年 6月 代表取締役専務洋紙紙器事業部長 昭和62年 6月 代表取締役副社長 昭和63年 5月 代表取締役社長(現任) (重要な兼職の状況) 昭和58年10月 有限会社宏栄興産代表取締役社長 (現任) 平成元年 5月 コープ印刷株式会社代表取締役社 長(現任) 平成 4年 6月 関興産株式会社代表取締役社長 (現任) 平成 8年 4月 有限会社こづつみ倶楽部代表取締 役社長(現任) 平成10年 6月 株式会社エス・ピー・シー代表取 締役(現任) 平成20年 3月 メディアプレス瀬戸内株式会社代 表取締役社長(現任)	(注) 2	5,096
取締役副社長 代表取締役		土 居 尉 二	昭和15年10月 3日生	昭和39年 5月 当社入社 昭和53年 6月 取締役営業部長 昭和57年 4月 常務取締役印刷事業部長兼製造部 長 平成 7年 6月 専務取締役印刷事業部長 平成13年 4月 専務取締役 平成13年 7月 専務取締役東京営業本部長 平成14年 9月 専務取締役東京営業本部長兼経営 推進本部長 平成15年 6月 代表取締役専務東京営業本部長兼 経営推進本部長 平成16年 4月 代表取締役専務 平成16年 6月 代表取締役副社長(現任)	(注) 2	41
専務取締役	松山本社 事業本部長	関 宏 孝	昭和53年10月13日生	平成20年10月 当社入社 平成21年 1月 事業開発チームリーダー 平成22年 4月 事業開発室長 平成22年 6月 取締役事業開発室長 平成23年 4月 取締役事業開発本部長 平成24年 6月 常務取締役事業開発本部長 平成25年 5月 常務取締役松山本社事業本部長 平成26年 4月 専務取締役松山本社事業本部長 (現任)	(注) 2	161
常務取締役	東京本社 事業本部長	西 上 慎 司	昭和36年 9月29日生	昭和59年 4月 当社入社 平成13年 4月 東京支店長 平成13年 8月 東京営業本部副本部長兼東京支店 長 平成16年 6月 執行役員東京支店長 平成20年 4月 執行役員東日本営業本部長兼東京 支店長 平成20年 6月 取締役東日本営業本部長兼東京 支店長 平成22年 4月 取締役東京本社営業本部長 平成24年 6月 常務取締役東京本社営業本部長 平成25年 5月 常務取締役東京本社事業本部長 (現任)	(注) 2	65

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役 (相談役)		関 宏 成	大正10年11月25日生	昭和24年3月 昭和63年5月 平成16年6月	当社設立、代表取締役社長 代表取締役会長 取締役相談役(現任)	(注)2	5,295
取締役 (相談役)		関 宏 康	昭和3年6月23日生	昭和30年4月 昭和31年5月 昭和40年5月 昭和49年5月 昭和63年5月 平成14年8月 平成16年5月	当社入社 取締役工場長 専務取締役営業本部長 代表取締役副社長 取締役相談役(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社えひめリビング新聞社代 表取締役相談役(現任) 株式会社エス・ピー・シー取締役 相談役(現任)	(注)2	574
取締役		藤 原 武 彦	昭和31年4月15日生	平成元年1月 平成7年4月 平成12年5月 平成13年4月 平成16年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成24年6月	当社入社 経営管理課長 管理本部次長 経営推進本部副本部長 執行役員経営管理部長 執行役員新規事業準備室長 当社執行役員 メディアプレス瀬戸内(株) 常務取締役尾道工場長 当社取締役(現任) メディアプレス瀬戸内(株) 専務取締役尾道工場長(現任)	(注)2	46
取締役	経営管理本部長	松 友 孝 之	昭和47年11月2日生	平成7年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成24年6月	当社入社 経営管理部経営管理チームリーダ ー 経営管理部次長 経営管理部長 執行役員経営管理本部長 取締役経営管理本部長(現任)	(注)2	13
監査役	常勤	梶 野 博 文	昭和24年10月13日生	昭和52年5月 平成7年4月 平成8年4月 平成14年4月 平成16年6月	当社入社 業務監査室長 内部監査室課長 内部監査室長 常勤監査役(現任)	(注)3	37
監査役		成 松 勲	昭和24年7月6日生	昭和47年4月 昭和54年4月 平成10年10月 平成19年6月 平成19年8月 平成19年10月	パブコック日立株式会社入社 宮田泰税理士事務所入所 株式会社宮田鑑定会計事務所代表 取締役 当社監査役(現任) 税理士法人宮田共同事務所設立 同法人社員(現任) 株式会社宮田鑑定会計事務所取締 役(現任)	(注)4	
監査役		十 河 嘉 彦	昭和19年12月12日生	昭和43年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年6月	株式会社伊予銀行入行 同行取締役大阪支店長 同行取締役今治支店長 同行常務取締役 同行専務取締役 同行顧問 当社監査役(現任)	(注)5	
計							11,328

- (注) 1 監査役 成松 勲及び十河嘉彦は社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 梶野博文の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 成松 勲の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 十河嘉彦の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、経営の迅速な意思決定と機動的業務の執行により、効率的な経営の実現を図ることを目的に執行役員制度を導入しております。執行役員は西日本事業本部長 大峰博之、東京本社事業本部副本部長 板東良数の2名であります。
- 7 取締役相談役 関 宏成は代表取締役社長 関 啓三の義父であり、かつ取締役相談役 関 宏康の実兄であります。
- 8 専務取締役 関 宏孝は代表取締役社長 関 啓三の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

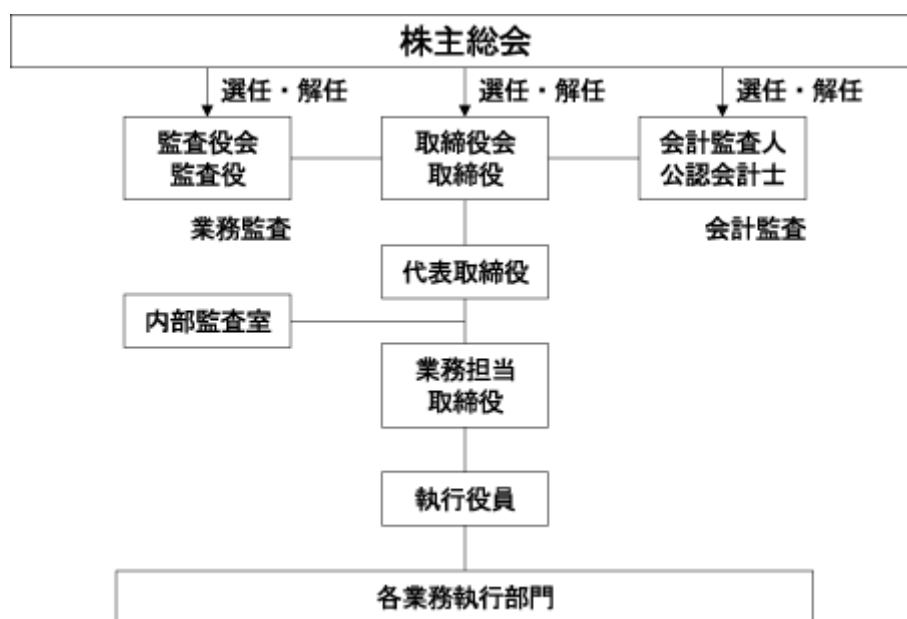
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主価値の最大化と株主や取引先から評価され、永続的な発展と成長を続けることを目指し、経営を効率化し、経営責任を適切・公正に遂行するため、絶えず実効性の面から経営管理体制や組織の見直しと改善に努めております。

また、適時かつ正確な経営情報の開示に努め、経営活動に対する透明性の向上、コンプライアンス、監視・チェック機能の強化、有効性の確保及び内部統制及びリスク管理の徹底を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、下図の通りであります。



当社は、当社の決定事実・決算情報（四半期決算を含む）・発生事実及びその他の会社情報について、経営管理本部が各部門から報告を受け、経営管理本部を中心に開示諸規程等に基づき開示の内容等を検討し、開示内容によっては会計監査人、顧問弁護士とも十分に協議を行い、取締役会において決議した後に、経営管理本部長の指示により、情報開示・公表担当部門である経営管理部総務課が開示・公表しております。

なお、緊急を要する場合等におきましては、上記の手続きにかかわらず、経営管理本部長が取締役社長の承認を得た後に、情報開示・公表担当部門から開示・公表することとしております。

インサイダー取引の防止等につきましては、情報管理規程ならびに内部者取引管理規程を制定し、その防止を図っております。また、役員・従業員を対象にインサイダー取引規制に関するビデオ・書面等を活用し、その趣旨の周知に努めております。

また、情報メディアを基盤とした事業活動を通して、お客様から受託する業務の範囲内で個人情報を取り扱い、JIS Q 15001（プライバシーマーク）に基づく個人情報の適切な保護に努めております。

当社は支配株主を有しておらず、その他のコーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情はありません。

() 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は定款において、取締役の員数を10名以内とする旨を定めております。取締役の選任につきましては、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。取締役会につきましては、当社の規模と機動性を勘案し、本書提出日現在で代表取締役社長、代表取締役副社長、専務取締役、常務取締役、取締役相談役2名及び取締役2名の計8名で構成しております。毎月1回の定例会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、重要な意思決定と業務遂行を監督しております。また、執行役員制度導入により、現在2名の執行役員を選定し、執行役員は適正な権限委譲のもと業務執行に当たっております。

当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は本書提出日現在で3名(うち常勤監査役1名)で構成しており、2名を社外から迎えております。各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務分担等に従い、取締役会への出席や重要書類の閲覧等を通して取締役の業務遂行の適法性について監査しております。監査役会は原則年5回(2月・5月・6月・8月・11月)開催し、相互に職務の状況について報告を行うことにより認識を共有化しております。よって、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っていると考えており、現状の体制を採用しております。また、当社は監査役が会計監査人と必要の都度協議又は意見交換を実施することができる体制を確立しており、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

顧問弁護士につきましては、宮部法律事務所と顧問契約を締結し、法律上の判断を必要とする場合、随時専門的な立場から助言を受けております。

当社は、代表取締役社長直属の組織として内部監査室を設けており、6名で構成されております。。内部監査規程に基づき、法令遵守、内部統制の有効性と効率性、財務内容の適正開示、リスクマネジメント等の検証について、各部門、工場等の監査を定期的実施し、評価、指導する体制を取っております。内部監査室では、監査役会及び会計監査人との連携を密にし、必要の都度情報交換・意見交換を行い、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

() 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、現行の企業統治の体制が十分な経営への監視機能を果たしていると判断しているため、社外取締役を選任していません。

当社においては、社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、経営の客観性、中立性を重視し、成松 勲及び十河嘉彦の2名を社外監査役に選任しております。また、一般株主との利益相反が生じるおそれがないものと判断し、成松 勲を独立役員に指定しております。成松 勲は税理士としての専門的見地により、十河嘉彦は長年金融機関の経営に携った経験と専門的見地により、当社の経営に関し、的確な助言を行っております。当社は現行定款において、社外監査役の責任限定に係る契約の締結に関する事項を定めておりません。

なお、社外監査役2名との間には恒常的な取引関係その他利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会がリスク管理体制を構築する責任と権限を有し、代表取締役社長のもと、リスク管理部門として経営管理本部がリスク管理活動を統括し、規程の整備と検証・見直しを図っております。また、損失の危機に係る事案について、法律上の判断を必要とする場合においては、顧問弁護士より速やかに専門的な立場から助言を受けることのできる体制を確立しております。

役員報酬等の内容

() 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	118	117			1	8
監査役 (社外監査役を除く。)	6	6				1
社外役員	2	2				2

() 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

() 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬額は、平成9年6月24日開催の第48期定時株主総会において、取締役は月額2千万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役は月額3百万円以内と決議しております。

株式の保有状況

() 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19銘柄

貸借対照表計上額の合計額 631百万円

() 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)伊予銀行	404,682	359	取引金融機関である為
(株)愛媛銀行	362,074	89	取引金融機関である為

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)伊予銀行	404,682	399	取引金融機関である為
(株)愛媛銀行	362,074	80	取引金融機関である為

() 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	234	276	6		

会計監査の状況

会計監査人につきましては、新日本有限責任監査法人に委嘱し、継続して当社グループに関する会社法監査及び金融商品取引法監査を受けており、当社グループは会計監査人に対して正確な経営情報・財務情報を提供しております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりです。

指定有限責任社員・業務執行社員 後藤英之 堀川紀之

継続年数につきましては、上記2名とも7年以内であるため記載を省略しております。同法人では業務執行社員について自主的に、当社の会計監査に一定期間を超えて関与しない措置を取っております。また、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名であります。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を、また、同様の理由により会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。なお、合わせて当該決議については累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	12		12	
連結子会社				
計	12		12	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 4,111,323	2 4,999,677
受取手形及び売掛金	3 3,166,454	2,231,984
有価証券	179,687	166,441
商品及び製品	304,225	122,216
仕掛品	195,005	177,973
原材料及び貯蔵品	85,861	86,639
繰延税金資産	147,418	66,452
未収還付法人税等	271	135
その他	54,955	61,935
貸倒引当金	250,464	45,767
流動資産合計	7,994,739	7,867,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,672,504	2,672,504
減価償却累計額	1,688,729	1,748,882
建物及び構築物（純額）	983,775	923,621
機械装置及び運搬具	3,990,259	3,969,704
減価償却累計額	3,272,022	3,371,243
機械装置及び運搬具（純額）	718,236	598,460
工具、器具及び備品	1,622,388	1,651,838
減価償却累計額	373,356	372,397
工具、器具及び備品（純額）	1,249,032	1,279,440
土地	1,282,315	1,282,315
有形固定資産合計	4,233,359	4,083,838
無形固定資産		
44,039		47,255
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,629,044	1 2,698,079
長期貸付金	17,171	18,036
繰延税金資産	3,577	6,873
その他	417,762	940,607
貸倒引当金	41,599	505,158
投資その他の資産合計	3,025,955	3,158,437
固定資産合計	7,303,354	7,289,531
資産合計	15,298,094	15,157,219

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,680,156	1,295,842
未払法人税等	122,353	236,135
繰延税金負債	4,279	-
賞与引当金	115,703	116,628
その他	429,846	345,798
流動負債合計	2,352,338	1,994,405
固定負債		
繰延税金負債	248,868	103,318
退職給付引当金	298,148	-
退職給付に係る負債	-	321,761
資産除去債務	3,098	3,138
未払役員退職慰労金	175,846	174,062
その他	2,409	2,909
固定負債合計	728,370	605,190
負債合計	3,080,709	2,599,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,333,500	1,333,500
利益剰余金	9,691,247	10,004,791
自己株式	503,459	503,459
株主資本合計	11,722,987	12,036,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205,571	220,843
退職給付に係る調整累計額	-	3,861
その他の包括利益累計額合計	205,571	216,981
少数株主持分	288,825	304,109
純資産合計	12,217,384	12,557,623
負債純資産合計	15,298,094	15,157,219

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	13,356,392	12,203,537
売上原価	4 10,131,894	4 9,001,026
売上総利益	3,224,497	3,202,510
販売費及び一般管理費		
配送費	494,176	505,340
給料及び手当	856,794	834,887
貸倒引当金繰入額	193,499	274,721
賞与引当金繰入額	57,816	58,350
退職給付費用	21,624	23,104
その他	1,141,318	1,090,744
販売費及び一般管理費合計	2,765,230	2,787,149
営業利益	459,267	415,361
営業外収益		
受取利息	32,831	67,936
受取配当金	18,012	21,456
物品売却益	38,426	40,710
貸倒引当金戻入額	3,938	3,133
仕入割引	11,043	10,011
受取賃貸料	11,744	13,181
その他	15,165	13,006
営業外収益合計	131,163	169,435
営業外費用		
売上割引	1,639	1,176
投資事業組合運用損	8,053	7,188
投資顧問料	-	6,596
賃貸収入原価	4,238	6,487
その他	380	1,086
営業外費用合計	14,312	22,535
経常利益	576,119	562,261
特別利益		
固定資産売却益	1 1,002	1 429
投資有価証券売却益	11,494	155,698
特別利益合計	12,496	156,128
特別損失		
固定資産売却損	2 475	2 1,142
固定資産除却損	3 7,531	3 2,670
投資有価証券売却損	2,632	8,560
投資有価証券評価損	-	29
会員権評価損	1,500	-
会員権貸倒引当金繰入額	18,500	-
特別損失合計	30,638	12,403
税金等調整前当期純利益	557,976	705,986
法人税、住民税及び事業税	262,312	368,962
法人税等調整額	58,647	82,101
法人税等合計	203,664	286,861
少数株主損益調整前当期純利益	354,311	419,124
少数株主利益	24,374	22,271
当期純利益	329,937	396,853

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	354,311	419,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187,578	14,028
その他の包括利益合計	¹ 187,578	¹ 14,028
包括利益	541,889	433,153
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	517,687	412,125
少数株主に係る包括利益	24,202	21,027

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,201,700	1,333,500	9,444,618	503,459	11,476,359
当期変動額					
剰余金の配当			83,308		83,308
当期純利益			329,937		329,937
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			246,628		246,628
当期末残高	1,201,700	1,333,500	9,691,247	503,459	11,722,987

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	17,821		17,821	270,177	11,764,357
当期変動額					
剰余金の配当					83,308
当期純利益					329,937
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	187,750		187,750	18,648	206,398
当期変動額合計	187,750		187,750	18,648	453,026
当期末残高	205,571		205,571	288,825	12,217,384

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,201,700	1,333,500	9,691,247	503,459	11,722,987
当期変動額					
剰余金の配当			83,308		83,308
当期純利益			396,853		396,853
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			313,544		313,544
当期末残高	1,201,700	1,333,500	10,004,791	503,459	12,036,532

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	205,571		205,571	288,825	12,217,384
当期変動額					
剰余金の配当					83,308
当期純利益					396,853
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	15,272	3,861	11,410	15,284	26,694
当期変動額合計	15,272	3,861	11,410	15,284	340,239
当期末残高	220,843	3,861	216,981	304,109	12,557,623

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	557,976	705,986
減価償却費	275,705	264,303
有形固定資産売却損益(は益)	526	712
有形固定資産除却損	7,051	2,670
有価証券売却損益(は益)	8,861	147,137
有価証券評価損益(は益)	-	29
会員権評価損	1,500	-
投資事業組合運用損益(は益)	8,053	7,188
貸倒引当金の増減額(は減少)	197,330	258,861
賞与引当金の増減額(は減少)	557	925
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,178	298,148
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	315,492
受取利息及び受取配当金	50,844	89,392
売上債権の増減額(は増加)	441,808	454,879
たな卸資産の増減額(は増加)	80,753	198,263
仕入債務の増減額(は減少)	357,508	384,314
未払役員退職慰労金の増減額(は減少)	-	1,783
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,529	7,143
その他の流動負債の増減額(は減少)	13,665	37,444
その他の固定負債の増減額(は減少)	92	500
小計	850,168	1,244,450
利息及び配当金の受取額	50,696	89,555
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	334,460	255,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	566,403	1,078,180
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,041,360	2,378,103
定期預金の払戻による収入	2,109,162	2,068,091
有価証券の売却による収入	105,000	103,055
有形固定資産の取得による支出	141,666	156,976
有形固定資産の売却による収入	1,212	2,710
無形固定資産の取得による支出	3,850	20,199
投資有価証券の取得による支出	764,484	1,186,149
投資有価証券の売却による収入	161,717	1,152,593
持分法非適用関連会社株式の取得による支出	1,750	-
貸付けによる支出	7,460	10,960
貸付金の回収による収入	9,553	10,095
投資その他の資産の増減額(は増加)	3,871	5,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	577,798	410,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	83,308	83,308
少数株主への配当金の支払額	5,554	5,554
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,700	1,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,562	90,715
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	102,957	577,313
現金及び現金同等物の期首残高	2,633,302	2,530,344
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,530,344	1 3,107,658

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

(株)エス・ピー・シー

(有)こづつみ倶楽部

関興産(株)

コープ印刷(株)

メディアプレス瀬戸内(株)

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

メディア発送(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

b たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品

洋紙 総平均法

出版物 個別法

製品、仕掛品

個別法

原材料

板紙 総平均法

その他 最終仕入原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～60年

機械装置及び運搬具 4～12年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

b 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

d 長期前払費用

均等償却をしております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生年度に全額費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

主として税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末の固定資産が2,217千円、固定負債が6,268千円増加し、その他の包括利益累計額が3,861千円、少数株主持分が189千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,750千円	1,750千円

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
定期預金	1,310千円	1,310千円

上記に対する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
買掛金		

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	243,686千円	
支払手形	38,676千円	

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,002千円	429千円

2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	475千円	1,142千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	20千円	
機械装置及び運搬具	7,095千円	1,965千円
工具、器具及び備品	415千円	705千円
計	7,531千円	2,670千円

4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	3,860千円	4,205千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	297,374千円	173,325千円
組替調整額	8,861千円	147,137千円
税効果調整前	288,512千円	26,187千円
税効果額	100,934千円	12,158千円
その他有価証券評価差額金	187,578千円	14,028千円
その他の包括利益合計	187,578千円	14,028千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,508,000			4,508,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	342,556			342,556

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月14日 定時株主総会	普通株式	41,654	10	平成24年3月31日	平成24年6月15日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	41,654	10	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,654	10	平成25年3月31日	平成25年6月14日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,508,000			4,508,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	342,556			342,556

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月13日 定時株主総会	普通株式	41,654	10	平成25年3月31日	平成25年6月14日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	41,654	10	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,654	10	平成26年3月31日	平成26年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	4,111,323千円	4,999,677千円
有価証券勘定	179,687千円	166,441千円
計	4,291,011千円	5,166,118千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,662,579千円	1,922,591千円
MMF及びCP以外の有価証券	98,087千円	135,868千円
現金及び現金同等物	2,530,344千円	3,107,658千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・無形固定資産

出版・広告代理関連事業におけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	479,676千円	479,676千円
1年超		
計	479,676千円	479,676千円

(貸主側)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	2,160千円	2,160千円
1年超	7,920千円	5,760千円
計	10,080千円	7,920千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については主に預金、上場有価証券等の流動性の高い金融資産で行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に投資目的の株式、債券及び投資信託、業務上関係を有する企業等の株式であります。市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注)2」をご参照ください。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	4,111,323	4,111,323	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	3,166,454 250,036		
	2,916,418	2,916,418	
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,577,419	2,577,419	
資産計	9,605,161	9,605,161	
(1)支払手形及び買掛金	1,680,156	1,680,156	
負債計	1,680,156	1,680,156	

(*)受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	4,999,677	4,999,677	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	2,231,984 45,285		
	2,186,698	2,186,698	
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,641,275	2,641,275	
資産計	9,827,650	9,827,650	
(1)支払手形及び買掛金	1,295,842	1,295,842	
負債計	1,295,842	1,295,842	

(*)受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資産

(1)現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。なお、マネー・マネージメント・ファンド及び中期国債ファンドについては、これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	159,087	159,057
投資事業組合	359	358
私募不動産ファンド	71,865	63,829
合計	231,312	223,245

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。なお、非上場株式には関連会社株式が含まれております。

投資事業組合については、財産が非上場株式であり、時価を把握することが極めて困難と認められているもので構成されていることから、時価開示の対象としておりません。

私募不動産ファンドについては、財産が不動産投資信託受益権で、負債がノンリコースローンなどであり、時価を把握することが極めて困難と認められているもので構成されていることから、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,088,662			
受取手形及び売掛金	3,166,454			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの (1)債券(社債)	55,000	250,000		
合計	7,310,117	250,000		

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,984,749			
受取手形及び売掛金	2,231,984			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの (1)債券(社債)		250,000		
合計	7,216,734	250,000		

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	530,322	372,878	157,443
債券	81,075	65,850	15,225
その他	1,085,379	893,295	192,084
小計	1,696,777	1,332,024	364,753
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	154,311	172,010	17,699
債券	221,125	225,625	4,499
その他	505,204	523,768	18,563
小計	880,641	921,404	40,762
合計	2,577,419	2,253,428	323,990

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額159,087千円)、投資事業組合(連結貸借対照表計上額359千円)及び私募不動産ファンド(連結貸借対照表計上額71,865千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	657,400	427,975	229,424
債券	250,770	250,000	770
その他	1,012,712	845,307	167,404
小計	1,920,882	1,523,282	397,599
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	99,386	119,804	20,418
債券			
その他	621,006	648,008	27,002
小計	720,392	767,813	47,421
合計	2,641,275	2,291,096	350,178

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額159,057千円)、投資事業組合(連結貸借対照表計上額358千円)及び私募不動産ファンド(連結貸借対照表計上額63,829千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	9,563	1,665	
債券	105,000		125
その他	111,707	9,828	2,507
合計	226,270	11,494	2,632

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	2,912	175	197
債券	55,000	14,400	875
その他	1,248,793	141,122	7,487
合計	1,306,705	155,698	8,560

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金制度の一部について確定拠出年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務 311,611千円

退職給付引当金 298,148千円

その他の退職給付債務に関する事項

未認識数理計算上の差異 13,462千円

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用 43,226千円

勤務費用 17,041千円

利息費用 5,641千円

その他の退職給付費用に関する事項

数理計算上の差異費用処理額 1,007千円

確定拠出年金への掛金拠出額 21,551千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率 1.0%

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

過去勤務債務の額の処理年数 1年(発生年度に全額費用処理)

数理計算上の差異の処理年数(翌年より) 10年

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金制度の一部について確定拠出年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	311,611千円
勤務費用	17,696千円
利息費用	3,106千円
数理計算上の差異の発生額	4,420千円
退職給付の支払額	6,231千円
退職給付債務の期末残高	321,761千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	321,761千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	321,761千円
退職給付に係る負債	321,761千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	321,761千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	17,696千円
利息費用	3,106千円
数理計算上の差異の費用処理額	2,773千円
確定給付制度に係る退職給付費用	23,575千円

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	6,268千円
合計	6,268千円

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.0%
-----	------

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、21,271千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	44,005千円	41,604千円
貸倒引当金	87,059千円	12,891千円
その他有価証券評価差額金	1,313千円	
その他	17,703千円	26,548千円
繰延税金資産小計	150,081千円	81,044千円
評価性引当額	2,663千円	2,435千円
繰延税金資産合計	147,418千円	78,608千円
(流動負債)		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,279千円	12,156千円
繰延税金負債の合計	4,279千円	12,156千円
繰延税金資産の純額	143,138千円	66,452千円
(固定資産)		
繰延税金資産		
繰越欠損金	39,288千円	32,268千円
貸倒引当金	11,211千円	134,312千円
退職給付引当金	106,087千円	
退職給付に係る負債		113,986千円
未払役員退職慰労金	62,914千円	62,914千円
投資有価証券評価損	14,843千円	14,843千円
会員権評価損	18,029千円	17,498千円
減損損失	47,199千円	45,766千円
その他	5,503千円	9,582千円
繰延税金資産小計	305,077千円	431,171千円
評価性引当額	197,186千円	181,634千円
繰延税金資産合計	107,890千円	249,537千円
(固定負債)		
繰延税金負債		
特別償却準備金	35,956千円	29,107千円
固定資産圧縮積立金	202,915千円	199,634千円
その他有価証券評価差額金	114,121千円	117,089千円
その他	188千円	150千円
繰延税金負債合計	353,181千円	345,982千円
繰延税金負債の純額	245,290千円	96,444千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
国内の法定実効税率		37.8%
(調整)		
留保金課税		3.4%
交際費等永久に損金に参入されない項目		0.4%
受取配当金等永久に損金に参入されない項目		2.2%
住民税等均等割		1.6%
その他		0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		40.6%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.8%から35.4%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,349千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製商品・サービス別の事業部及び子会社を置き、それぞれが取り扱う製商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部及び子会社を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷関連事業」「洋紙・板紙販売関連事業」「出版・広告代理関連事業」「美術館関連事業」「カタログ販売関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「印刷関連事業」は、当社が出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品の製造販売(農協関係の得意先についてはコープ印刷(株)が窓口)を行うほか、メディアプレス瀬戸内(株)が新聞印刷を受託しております。「洋紙・板紙販売関連事業」は、当社が洋紙・板紙を販売しております。「出版・広告代理関連事業」は、(株)エス・ピー・シーが書籍、雑誌の出版と広告代理業を行っております。「美術館関連事業」は、当社が美術館を設置し、関興産(株)が美術館の運営を行っております。「カタログ販売関連事業」は、当社及び(有)こづつみ倶楽部がカタログによるオフィス関連用品や地域特産品等を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連 事業	洋紙・板紙 販売関連 事業	出版・広告 代理関連 事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	8,666,489	2,021,004	1,483,522	2,226	1,183,149	13,356,392
セグメント間の内部 売上高又は振替高	444,068	1,183,469	27,119			1,654,657
計	9,110,557	3,204,474	1,510,641	2,226	1,183,149	15,011,049
セグメント利益又は損失()	563,071	136,549	21,309	32,290	43,835	459,377
セグメント資産	4,444,645	1,246,394	1,392,279	1,498,145	561,642	9,143,106
その他の項目						
減価償却費	253,711	10,007	1,072	9,211	119	274,122
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	179,355		5,238	20,714		205,308

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連 事業	洋紙・板紙 販売関連 事業	出版・広告 代理関連 事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	8,520,010	999,647	1,381,191	5,097	1,297,591	12,203,537
セグメント間の内部 売上高又は振替高	393,498	1,065,658	21,902			1,481,059
計	8,913,508	2,065,305	1,403,093	5,097	1,297,591	13,684,596
セグメント利益又は損失()	611,620	219,077	12,323	33,258	44,959	416,567
セグメント資産	4,126,072	474,258	1,386,579	1,508,303	607,657	8,102,871
その他の項目						
減価償却費	238,821	11,989	1,251	7,969	329	260,361
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	81,807	13,250	259	17,904		113,221

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,011,049	13,684,596
セグメント間取引消去	1,654,657	1,481,059
連結財務諸表の売上高	13,356,392	12,203,537

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	459,377	416,567
セグメント間取引消去	109	1,206
連結財務諸表の営業利益	459,267	415,361

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,143,106	8,102,871
全社資産(注)	6,225,889	7,126,273
セグメント間債権債務等消去	70,902	71,925
連結財務諸表の資産合計	15,298,094	15,157,219

(注)全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券など)、親会社の本社管理部門に係る資産などであります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	205,308	113,221	639	9,774	205,947	122,996

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産(ネットワーク設備等)の投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 . 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社読売新聞大阪本社	2,393,940	印刷関連事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 . 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社読売新聞大阪本社	2,456,376	印刷関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	関 宏康			当社取締役 相談役	(被所有) 直接1.7	不動産の 賃借	不動産の 賃借(注2)	11,428		

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、近隣の取引実績等に基づき決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	関 宏康			当社取締役 相談役	(被所有) 直接1.4	不動産の 賃借	不動産の 賃借(注2)	11,428		

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、近隣の取引実績等に基づき決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,863.69円	2,941.71円
1株当たり当期純利益金額	79.21円	95.27円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため記載していません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0.92円減少しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	329,937	396,853
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益(千円)	329,937	396,853
普通株式の期中平均株式数(株)	4,165,444	4,165,444

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,217,384	12,557,623
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	288,825	304,109
(うち少数株主持分)	(288,825)	(304,109)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,928,558	12,253,513
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,165,444	4,165,444

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	1,852			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
合計	1,852			

(注) 1 「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

2 上記リース債務は、連結貸借対照表上「その他」流動負債に計上されております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,832,806	6,028,518	9,281,683	12,203,537
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	146,246	169,217	533,741	705,986
四半期(当期)純利益 (千円)	77,110	96,421	311,276	396,853
1株当たり 四半期(当期)純利益 金額 (円)	18.51	23.15	74.73	95.27

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	18.51	4.64	51.58	20.54

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,851,583	1 3,660,360
受取手形	3 1,100,708	332,837
売掛金	2 1,688,122	2 1,529,414
有価証券	127,220	166,441
商品及び製品	291,344	103,422
仕掛品	189,754	173,224
原材料及び貯蔵品	41,920	34,460
前渡金	4,349	4,293
前払費用	11,948	22,106
繰延税金資産	136,552	55,310
未収入金	2 18,644	2 15,564
その他	5,917	4,750
貸倒引当金	240,340	40,383
流動資産合計	6,227,726	6,061,805
固定資産		
有形固定資産		
建物	962,734	906,038
構築物	15,461	12,747
機械及び装置	714,086	594,845
車両運搬具	4,090	3,570
工具、器具及び備品	1,237,996	1,268,300
土地	1,282,315	1,282,315
有形固定資産合計	4,216,684	4,067,817
無形固定資産		
ソフトウェア	39,931	43,147
電話加入権	3,837	3,837
無形固定資産合計	43,769	46,985
投資その他の資産		
投資有価証券	2,570,880	2,639,679
関係会社株式	70,400	70,400
出資金	674	674
投資不動産	71,315	70,760
従業員に対する長期貸付金	12,667	14,520
破産更生債権等	20,171	500,131
長期前払費用	8,815	2,770
保険積立金	135,915	139,726
会員権	52,810	40,616
その他	20,200	78,147
貸倒引当金	40,666	504,594
投資その他の資産合計	2,923,185	3,052,831
固定資産合計	7,183,638	7,167,634
資産合計	13,411,365	13,229,439

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 644,914	403,116
買掛金	825,980	692,566
未払金	132,077	61,507
未払費用	15,417	17,767
未払法人税等	110,753	215,679
未払消費税等	24,827	35,337
前受金	2,189	4,407
預り金	36,303	25,853
賞与引当金	91,616	91,769
その他	8,693	5,542
流動負債合計	1,892,774	1,553,549
固定負債		
繰延税金負債	248,695	103,047
退職給付引当金	288,585	302,835
資産除去債務	3,098	3,138
未払役員退職慰労金	117,539	115,755
その他	2,409	2,909
固定負債合計	660,327	527,687
負債合計	2,553,102	2,081,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金		
資本準備金	1,333,500	1,333,500
資本剰余金合計	1,333,500	1,333,500
利益剰余金		
利益準備金	245,804	245,804
その他利益剰余金		
特別償却準備金	63,404	53,186
固定資産圧縮積立金	369,715	364,782
別途積立金	7,030,000	7,030,000
繰越利益剰余金	917,708	1,202,224
利益剰余金合計	8,626,632	8,895,998
自己株式	503,459	503,459
株主資本合計	10,658,372	10,927,738
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	199,890	220,463
評価・換算差額等合計	199,890	220,463
純資産合計	10,858,263	11,148,202
負債純資産合計	13,411,365	13,229,439

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高		
製品売上高	6,844,127	6,572,291
商品売上高	3,158,649	2,242,286
美術館収入	1,769	4,640
売上高合計	1 10,004,546	1 8,819,218
売上原価		
製品期首たな卸高	16,474	22,100
当期製品製造原価	5,008,300	4,672,190
合計	5,024,775	4,694,291
製品期末たな卸高	22,100	14,402
製品売上原価	1 5,002,675	1 4,679,888
商品期首たな卸高	191,532	269,243
当期商品仕入高	4,073,987	2,741,961
合計	4,265,519	3,011,205
他勘定受入高	2 46,103	2 108,725
他勘定振替高	3 1,100,957	3 988,975
商品期末たな卸高	269,243	89,020
商品売上原価	2,941,421	2,041,933
売上原価合計	7,944,096	6,721,822
売上総利益	2,060,450	2,097,395
販売費及び一般管理費	1, 7 1,718,297	1, 7 1,777,866
営業利益	342,152	319,529
営業外収益		
受取利息及び配当金	60,012	99,346
仕入割引	11,043	10,011
物品売却益	29,434	28,839
受取賃貸料	1 19,804	1 21,241
受取事務手数料	1 11,061	1 11,388
その他	5,529	7,519
営業外収益合計	136,886	178,346

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業外費用		
売上割引	1,639	1,174
投資事業組合運用損	8,053	7,188
賃貸収入原価	4,238	6,487
その他	380	6,826
営業外費用合計	14,311	21,677
経常利益	464,727	476,198
特別利益		
固定資産売却益	4 1,002	4 429
投資有価証券売却益	11,494	141,298
特別利益合計	12,496	141,728
特別損失		
固定資産売却損	5 475	5 1,142
固定資産除却損	6 7,513	6 2,670
投資有価証券売却損	2,507	7,685
会員権評価損	1,500	-
会員権貸倒引当金繰入額	18,500	-
特別損失合計	30,495	11,498
税引前当期純利益	446,727	606,428
法人税、住民税及び事業税	231,627	334,499
法人税等調整額	59,006	80,746
法人税等合計	172,620	253,752
当期純利益	274,106	352,675

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	1,201,700	1,333,500	1,333,500	245,804
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
特別償却準備金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	1,201,700	1,333,500	1,333,500	245,804

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金合計
	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,469	375,212	7,030,000	776,348	8,435,834
当期変動額					
剰余金の配当				83,308	83,308
当期純利益				274,106	274,106
特別償却準備金の取崩	2,619			2,619	
特別償却準備金の積立	57,555			57,555	
固定資産圧縮積立金の取崩		5,497		5,497	
固定資産圧縮積立金の積立					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	54,935	5,497		141,359	190,797
当期末残高	63,404	369,715	7,030,000	917,708	8,626,632

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	503,459	10,467,574	11,406	11,406	10,478,981
当期変動額					
剰余金の配当		83,308			83,308
当期純利益		274,106			274,106
特別償却準備金 の取崩					
特別償却準備金 の積立					
固定資産圧縮積立金 の取崩					
固定資産圧縮積立金 の積立					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			188,483	188,483	188,483
当期変動額合計		190,797	188,483	188,483	379,281
当期末残高	503,459	10,658,372	199,890	199,890	10,858,263

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	1,201,700	1,333,500	1,333,500	245,804
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
特別償却準備金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	1,201,700	1,333,500	1,333,500	245,804

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金合計
	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	63,404	369,715	7,030,000	917,708	8,626,632
当期変動額					
剰余金の配当				83,308	83,308
当期純利益				352,675	352,675
特別償却準備金の取崩	10,623			10,623	
特別償却準備金の積立	406			406	
固定資産圧縮積立金の取崩		5,113		5,113	
固定資産圧縮積立金の積立		180		180	
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	10,217	4,932		284,516	269,366
当期末残高	53,186	364,782	7,030,000	1,202,224	8,895,998

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	503,459	10,658,372	199,890	199,890	10,858,263
当期変動額					
剰余金の配当		83,308			83,308
当期純利益		352,675			352,675
特別償却準備金の取崩					
特別償却準備金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
固定資産圧縮積立金の積立					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			20,572	20,572	20,572
当期変動額合計		269,366	20,572	20,572	289,939
当期末残高	503,459	10,927,738	220,463	220,463	11,148,202

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

総平均法

(2) 製品、仕掛品

個別法

(3) 原材料

板紙 総平均法

その他 最終仕入原価法

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～50年

機械装置 4～12年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却をしております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生年度に全額費用処理しております。

5 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
定期預金	300千円	300千円

上記に対する債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
買掛金		

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	119,474千円	112,650千円
短期金銭債務	3,289千円	2,530千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	243,686千円	
支払手形	35,604千円	

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
営業取引(収入分)	566,291千円	479,316千円
営業取引(支出分)	36,192千円	30,981千円
営業取引以外の取引高(収入分)	16,978千円	17,066千円

2 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
板紙原材料	46,103千円	37,121千円
製造原価他勘定振替高		71,603千円

3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
自家消費	92千円	37千円
材料払出	1,100,864千円	988,938千円
計	1,100,957千円	988,975千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	1,002千円	429千円

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	475千円	1,142千円

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	20千円	
機械及び装置	7,095千円	1,965千円
車両運搬具		0千円
工具器具備品	397千円	705千円
計	7,513千円	2,670千円

7 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
配送費	286,465千円	297,938千円
貸倒引当金繰入額	194,128千円	275,801千円
給料及び手当	481,983千円	472,804千円
賞与引当金繰入額	56,756千円	57,199千円
退職給付費用	21,405千円	22,861千円
減価償却費	53,718千円	58,246千円
おおよその割合		
販売費	80%	80%
一般管理費	20%	20%

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式70,400千円、関連会社株式 千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式70,400千円、関連会社株式 千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	34,585千円	32,458千円
貸倒引当金	85,688千円	12,290千円
その他有価証券評価差額金	1,313千円	
その他	14,965千円	22,717千円
繰延税金資産小計	136,552千円	67,467千円
評価性引当額		
繰延税金資産合計	136,552千円	67,467千円
(流動負債)		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		12,156千円
繰延税金負債の合計		12,156千円
繰延税金資産の純額	136,552千円	55,310千円
(固定資産)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	11,054千円	134,225千円
退職給付引当金	102,548千円	107,113千円
未払役員退職慰労金	41,573千円	41,573千円
投資有価証券評価損	14,843千円	14,843千円
会員権評価損	18,029千円	17,498千円
減損損失	44,591千円	44,591千円
その他	5,318千円	9,542千円
繰延税金資産小計	237,956千円	369,389千円
評価性引当額	133,646千円	126,725千円
繰延税金資産合計	104,313千円	242,663千円
(固定負債)		
繰延税金負債		
特別償却準備金	35,956千円	29,107千円
固定資産圧縮積立金	202,915千円	199,634千円
その他有価証券評価差額金	113,948千円	116,818千円
その他	188千円	150千円
繰延税金負債合計	353,008千円	345,711千円
繰延税金負債の純額	248,695千円	103,047千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
国内の法定実効税率 (調整)		37.8%
留保金課税		3.2%
交際費等永久に損金に参入されない項目		0.5%
受取配当金等永久に損金に参入されない項目		2.5%
住民税等均等割		1.7%
評価性引当金増減額		1.2%
その他		0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		41.8%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.8%から35.4%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,645千円減少し、当事業年度に計上された法人税調整額が同額増加しております

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	962,734			56,696	906,038	1,609,308
	構築物	15,461			2,713	12,747	122,859
	機械及び装置	714,086	52,780	5,388	166,632	594,845	3,326,813
	車両運搬具	4,090	1,525		2,044	3,570	43,056
	工具、器具及び備品	1,237,996	47,962	705	16,953	1,268,300	331,412
	土地	1,282,315				1,282,315	
	建設仮勘定						
	計	4,216,684	102,267	6,093	245,040	4,067,817	5,433,449
無形固定資産	ソフトウェア				16,983	43,147	123,575
	電話加入権					3,837	
	計				16,983	46,985	123,575

- (注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。
 機械及び装置 伊予工場CTP関連設備 35,500千円
 工具、器具及び備品 全社ネットワーク関連設備 8,132千円
 2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。
 機械及び装置 伊予工場印刷設備 3,422千円
 3 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略しております。
 4 工具、器具及び備品の当期末残高には、減価償却を実施しない美術品1,229,553千円が含まれております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	281,006	544,977	281,006	544,977
賞与引当金	91,616	91,769	91,616	91,769

- (2) 【主な資産及び負債の内容】
 連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

- (3) 【その他】
 特に記載すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、当社の株式取扱規程において別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.seki.co.jp
株主に対する特典	毎年3月末日及び9月末日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のような「セキ美術館」の招待券並びに自社製品を贈呈する。 1 「セキ美術館」招待券 対象：3月末日及び9月末日の株主 贈呈時期：3月末日現在の株主には6月下旬 9月末日現在の株主には12月下旬 持株数 招待券枚数 100株以上 2枚 3,000株以上 4枚 2 自社オリジナルティッシュペーパー 1ケース(20箱) 対象：3月末日現在、1,000株以上保有の株主 贈呈時期：7月上旬 3 自社カレンダー 1部 対象：9月末日現在、100株以上保有の株主 贈呈時期：11月下旬

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第64期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
平成25年6月14日四国財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月14日四国財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第65期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
平成25年8月8日四国財務局長に提出。

第65期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
平成25年11月7日四国財務局長に提出。

第65期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
平成26年2月6日四国財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成25年6月14日四国財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号(当社の取引先に対する債権について、取立不能又は取立
遅延のおそれが生じた場合)の規定に基づく臨時報告書

平成25年10月16日四国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月12日

セキ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤英之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀川紀之

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセキ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セキ株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セキ株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、セキ株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月12日

セキ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤英之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀川紀之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセキ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セキ株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。